

御所市経済動向調査の報告

平成 30 年 2 月 5 日

御所商工会

目次

1. 調査のテーマ	1
2. 調査の目的	1
3. 調査の概要	1
4. 調査結果	1
(1) 業界の景況（業況）	1
(2) 売上高	3
(3) 売上単価	4
(4) 仕入高	4
(5) 仕入単価	5
(6) 人件費	6
(7) 人件費単価	7
(8) 経常利益	7
(9) 正社員数	8
(10) パート数	9
(11) 従業員の充足度	10
(12) 資金繰り	10
(13) 資金調達度	11
(14) 設備投資	12
(15) 販路拡大や事業計画策定への取組み	12
(16) 自由回答（原文のまま）	12
5. 考察（まとめ）	14
添付資料	15
用語解説	17

御所市経済動向調査の報告

1. 調査のテーマ

「地域内の経済動向の調査」。

2. 調査の目的

経済動向に係わるデータが不足している現状を改善するために、商工会独自の調査票を作成し、業態別に4半期ごとの経済動向調査を行い、事業所の現状と課題の抽出を行う。その結果を小規模事業者が持続的発展を遂げるに必要な情報を提供する。また、事業計画や経営分析を実施するうえでの、基礎情報として整備する。

3. 調査の概要

- ・調査時期：平成29年4半期（1-3月・4-6月・7-9月・10-12月）ごと
- ・調査対象：製造業3事業所、建設業4事業所、小売業3事業所、サービス業5事業所、計15事業所
- ・調査手法：対象企業を独自の景況調査票にてヒアリング
- ・調査数値：DI値（用語解説参照）

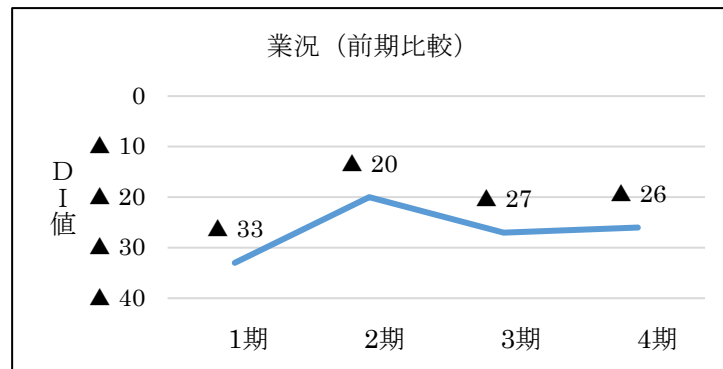
4. 調査結果

（1）業界の景況（業況）

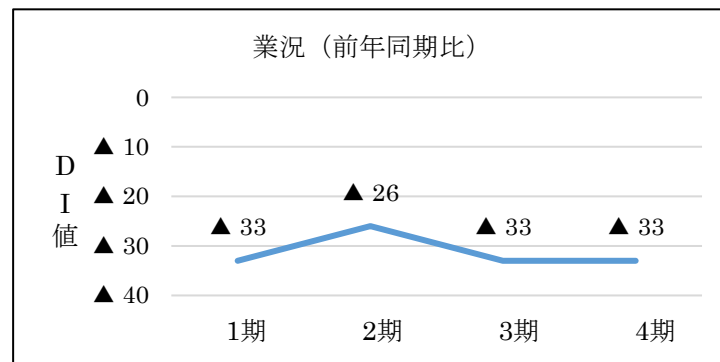
平成29年の業況DIは、1期目▲33、2期目▲20、3期目▲27、4期目▲26となり、2期目にやや改善したが、3期目、4期目には悪化した。好転事業所数は、2期目1事業所、4期目1事業所あり、業種は、建設業1事業所、サービス業1事業所であった。悪化と回答した事業所が9事業所あった。そのうち通年を通して悪化したと回答していた事業所が1か所あり、2期以上悪化したと回答した事業所も4か所あった。業況は厳しいものと推測できる。

中小企業庁「中小企業景況調査（平成29年12月13日）：以下全国と略す（資料2）」では、1期目▲17.0、2期目▲14.3、3期目▲14.8、4期目▲14.4となっている。

また、全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査（資料3）：以下小規模企業と略す」をみると、業況は改善傾向にある。特に建設業で顕著である。サービス業では改善が緩やかである。小売業は改善傾向にあるが、通年▲20以下で、他の業種との差が顕著である。全国、小規模と比較しても当市は業況の回復が遅れている。



前年同期比業況 DI では、1 期目▲33、2 期目▲26、3 期目▲33、4 期目▲33 となっている。好転期があったと回答した事業所が 1 か所しかなく、悪化と回答した事業所が 10 カ所あり、前年より業績の回復は見られない。



奈良県内の景況を南都経済研究所の「ナント地域経済調査 2017 年 7 月～9 月期（資料 4）」からみると、奈良県の景況は、総合判断が 1～3 月期の▲13.9 から、4～6 月期▲8.9 となり 4 期連続改善した。しかし、7～9 月期には▲10.5 となり▲1.6 ポイント悪化しており、景気の持ち直しの動きがやや弱まっているとしている。

個人・企業別には、個人の消費が、1～3 月期の▲11.9 から、4～6 月期▲5.9 と 6.0 ポイント改善となったが、7～9 月期には▲8.0 と▲2.1 ポイント悪化した。資金需要は、1～3 月期の▲9.9 から、4～6 月期▲10.4 と▲0.5 ポイント悪化し、7～9 月期▲7.0 と 3.4 ポイントと改善傾向にある。

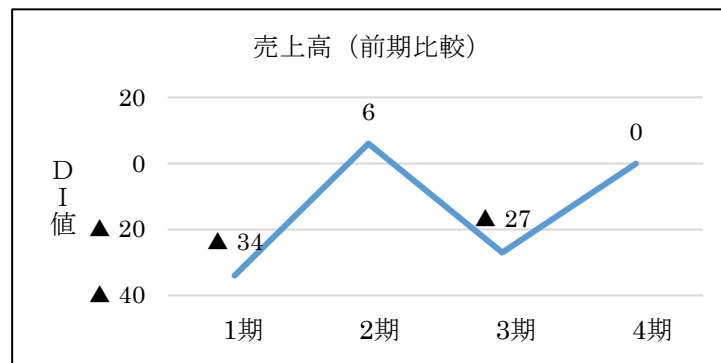
企業の生産活動は、1～3 月期の▲10.1 から、4～6 月期▲4.3 と 5.8 ポイント改善したが、7～9 月期▲9.1 と▲4.9 ポイント悪化した。収益は、1～3 月期の▲15.4 から、4～6 月期▲13.3 と 2.1 ポイント改善したが、7～9 月期▲13.4 と横ばいで推移している。設備投資は、1～3 月期の▲14.9 から、4～6 月期▲11.7、7～9 月期▲9.1 と改善傾向にある。資金需要は、1～3 月期の▲17.6 から、4～6 月期▲17.0、7～9 月期▲12.4 となり改善傾向にある。

来期（10月～12月）の方向性の予測では、企業の収益以外は、改善方向の見込みとしている。

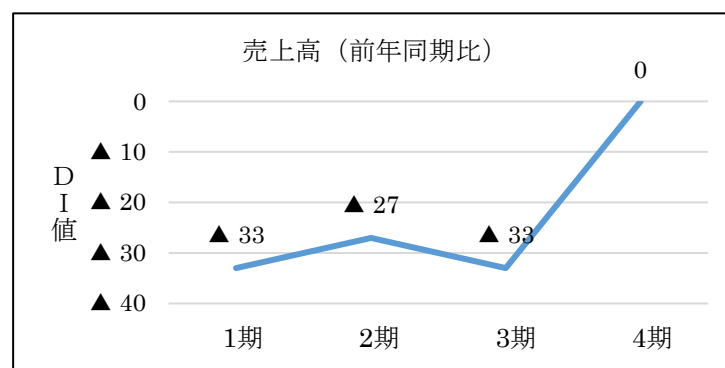
（2）売上高

平成29年の売上高DIは、1期目▲34、2期目6、3期目▲27、4期目0となっており、2期目と4期目に改善の兆しが見えた。売上高増加事業所数は、1期目2事業所、2期目5事業所、3期目2事業所、4期目4事業所であった。業種別では、製造業2事業所、建設業全事業所（4事業所）、小売業2事業所、サービス業2事業所あり、全事業所の3分の2の事業所に増加した期があった。そのうち2期以上増加した事業所も製造業とサービス業で、合計3事業所あった。

全国では、1期目▲14.3、2期目▲13.1、3期目▲14.2、4期目▲12.5となっており、全国では一定している。小規模企業では改善傾向である。特に建設業ではプラスに転換している。



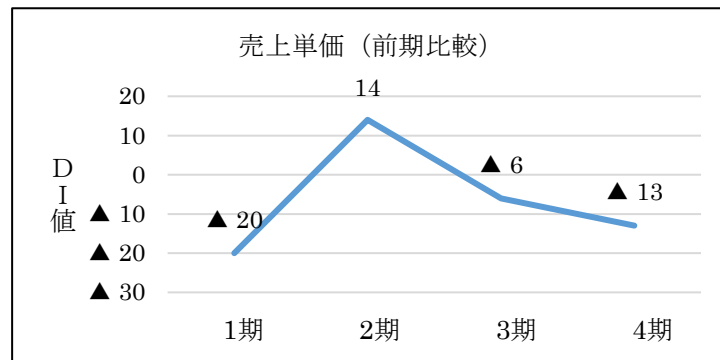
前年同期比売上高DIでは、1期目▲33、2期目▲27、3期目▲33、4期目0となっており、4期目には前年同期から改善が見られる。しかし、売上高が増加したと回答したのが、3事業所だけで、9事業所が不変と回答している。過大に評価することはできない。業種別では、製造業で2事業所、建設業で1事業所、小売業で2事業所が増加した期があったと回答している。サービス業は増加した事業所がなく、悪化した事業所が3か所あり、サービス業の改善が遅れている。



(3) 売上単価

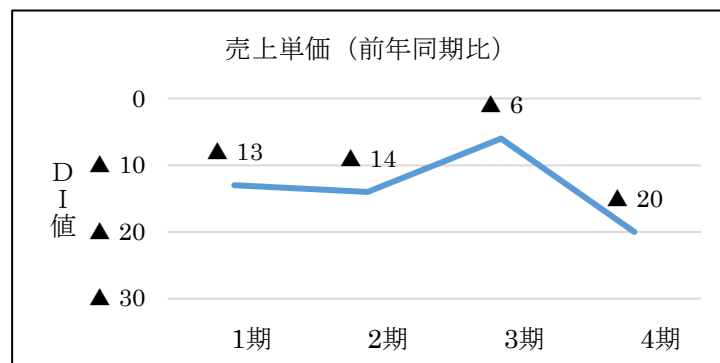
平成 29 年の売上単価 DI は、1 期目に▲20、2 期目 14、3 期目▲6、4 期目▲13 となっており、2 期目にプラスに転じたが、3 期・4 期目に低下している。売上単価が上昇した事業所は建設業で 3 事業所、小売業 2 事業所あり、製造業とサービス業では 1 事業所もなく業種に偏りがある。建設業で 3 期連続して低下した事業所もあり、業種内格差が推測できる。

全国では、1 期目▲11.3、2 期目▲10.2、3 期目▲9.6、4 期目▲8.3 となっており、わずかに上昇傾向である。



前年同期比売上単価 DI では、1 期目▲13、2 期目▲14、3 期目▲6、4 期目▲20 となっており、前期から低下傾向であり、特に、4 期目に大きく低下している。

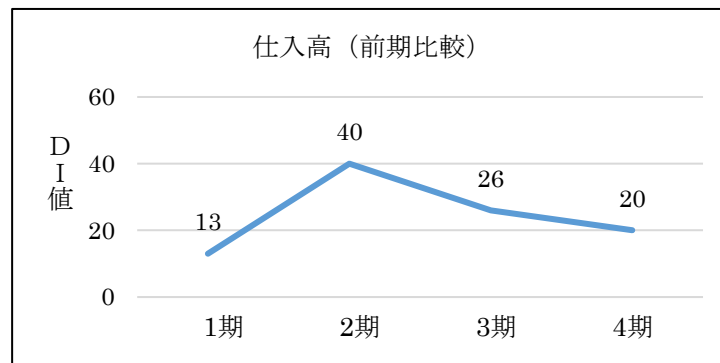
全国では、1 期目▲14.2、▲10.2、▲9.5、▲9.7 となっており、やや上昇している。



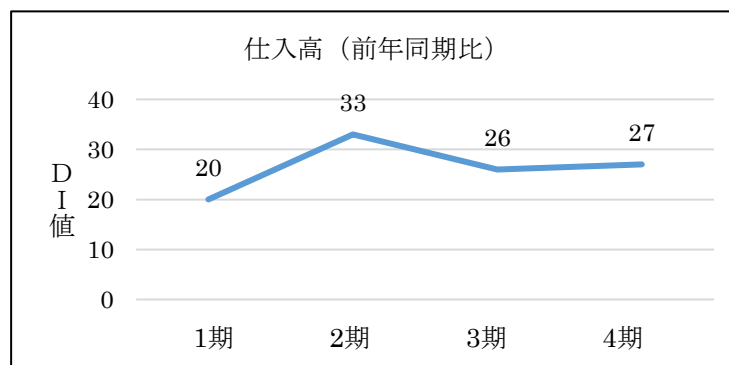
(4) 仕入高

平成 29 年の仕入高 DI は、1 期目 13、2 期目 40、3 期目 26、4 期目 20 となっている。2 期目に大きく増加し、その後は、減少しているが、年間を通じてプラスであり増加傾向にある。業種別には製造業で 2 事業所、建設業で全事業所 (4 事業所)、小売業で 2 事業所、サービス業で 2 事業所が増加と回答している。特に、建

設業での増加が特徴的である。売上高が減少した期にも増加しており、経営を圧迫している。

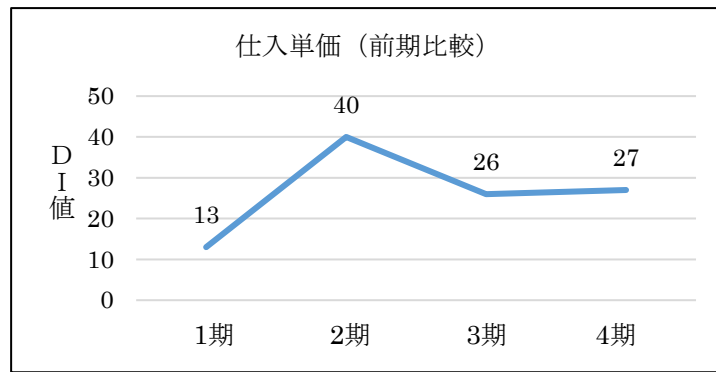


前年同期比仕入高 DI では、1 期目に 20、2 期目 33、3 期目 26、4 期目 27 と年間を通して増加しており、経営の圧迫要因になっている。業種別には前期比と同様の結果であった。



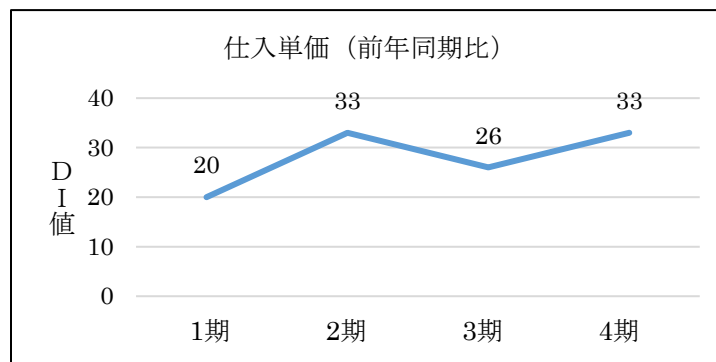
(5) 仕入単価

平成 29 年の仕入単価 DI は、1 期目 13、2 期目 40、3 期目 26、4 期目 27 となっており、上昇傾向にある。業種別には製造業で 2 事業所、建設業で全事業所 (4 事業所)、小売業で 2 事業所、サービス業で 2 事業所がある。特に、建設業で全事業所が仕入単価の上昇と回答しており、これが、仕入高の増加に影響を与えていると推測できる。



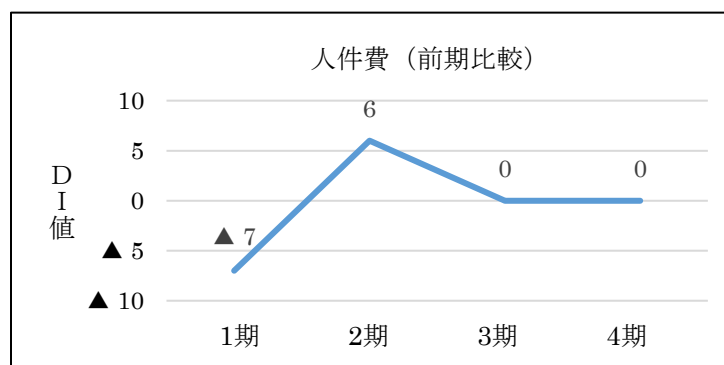
前年同期比仕入単価 DI では、1 期目 20、2 期目 33、3 期目 26、4 期目 33 となっており、仕入単価の上昇傾向は前年より続いている。特に、建設業は全事業所が上昇したと回答しており、建設業にとって厳しい経営状況が推測できる。

全国では、1 期目 22.1、2 期目 27.1、3 期目 25.9、4 期目 30.1 となっており、全国的にも仕入単価が上昇傾向である。

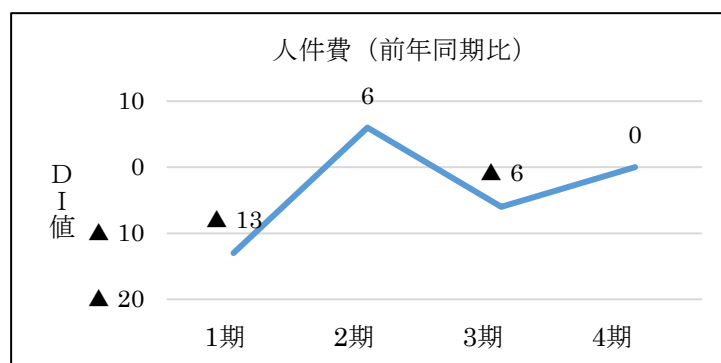


（6）人件費

平成 29 年の人件費 DI は、1 期目 ▲7、2 期目 6 となっており、業種別では、建設業と小売業で増加したが、サービス業で減少したと回答している。

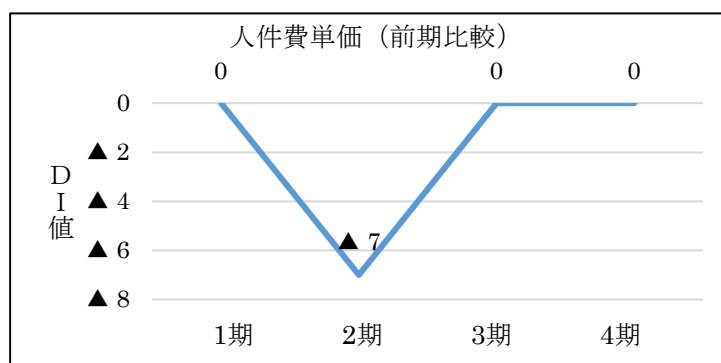


前年同期比人件費 DI では、1 期目▲13、2 期目 6、3 期目▲6、4 期目 0 となっている。業種別では、建設業と小売業で増加したが、サービス業で減少したと回答している。人件費は前年より同様の傾向が続いていると推測できる。



(7) 人件費単価

平成 29 年の人件費単価 DI は、2 期目▲7 であり、低下したと回答した事業所は、業績悪化に連動して低下している。

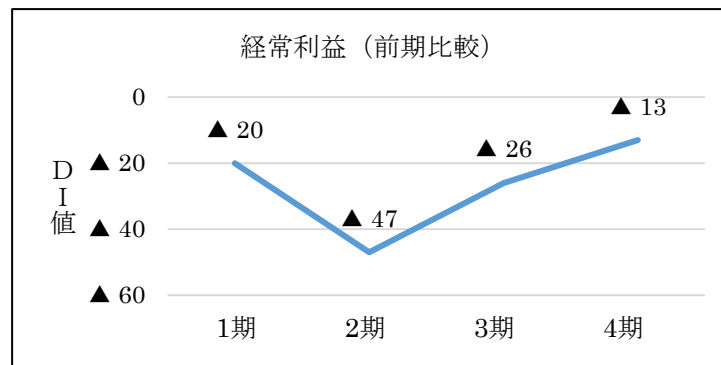


前年同期比も同様の結果であった。

(8) 経常利益

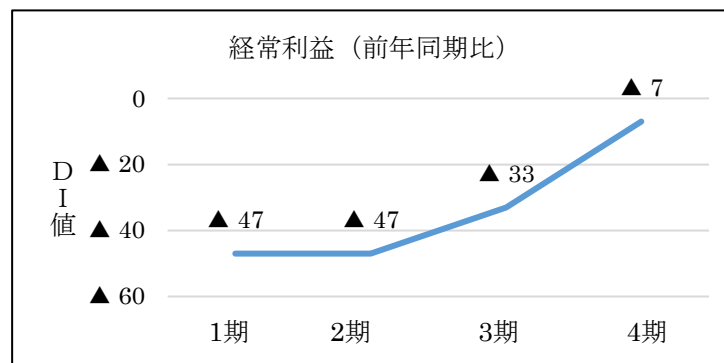
平成 29 年の経常利益 DI は、1 期目▲20、2 期目▲47、3 期目▲26、4 期目▲13 になっている。2 期目に大きく減少しているが、4 期目に改善している。特徴として、増加と減少を繰り返している。全業種で減少したと回答しており、特に、サービス業では 3 期以上悪化した事業所が 3 か所あった。建設業は増加した事業所がなかった。建設業、サービス業での経営状況の悪化が推測できる。

小規模企業では、改善傾向にある。製造業とサービス業でやや改善が遅れている。小売業は改善傾向にあるが、通年▲20 以下で、他の業種との差が顕著である。



前年同期比経常利益 DI では、1 期目▲47、2 期目▲47、3 期目▲33、4 期目▲7 となっており、1 期・2 期での落ち込みが大きくなっているが、4 期目に改善している。建設業で増加したと回答した事業所はなかった。サービス業で3 期以上減少したと回答した事業所が4 か所あり、サービス業での経営が厳しくなっていると推測できる。

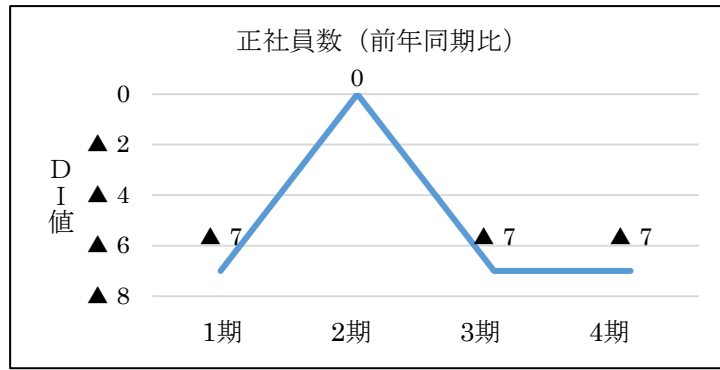
全国では、1 期目▲25.2、2 期目▲18.8、3 期目▲19.2、4 期目▲20.3 となっており、前年より減少傾向が続いている。



（9）正社員数

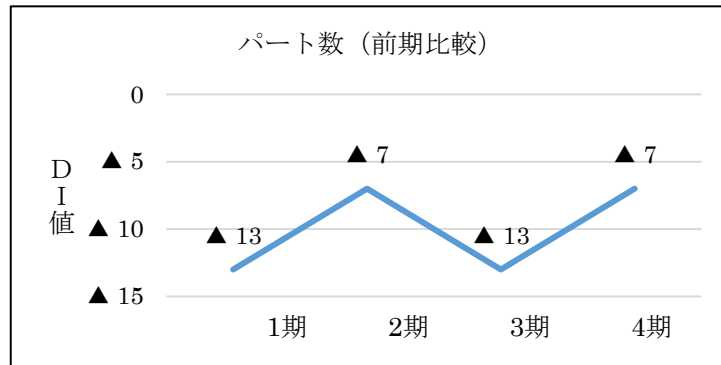
平成 29 年の正社員数 DI は、1 期目▲7、2 期目 0、3 期目▲7、4 期目▲7 となっている。建設業とサービス業で正社員数を減らしている。

前年同期比正社員数 DI でも同様の回答をしており、建設業とサービス業で業績の悪化に合わせて正社員数を減少していると推測できる。

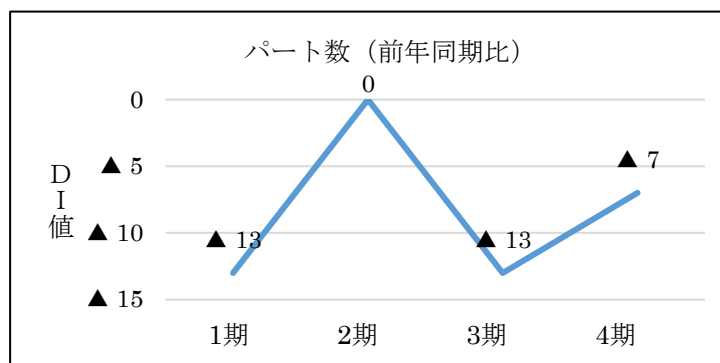


(10) パート数

平成 29 年のパート数 DI は、1 期目▲13、2 期目▲7、3 期目▲13、4 期目▲7 となっており、増加した事業所はなく、建設業とサービス業で減少したと回答している。



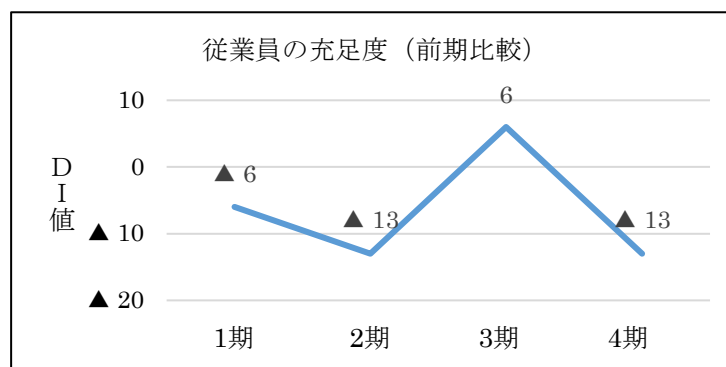
前年同期比パート数 DI では、1 期目▲13、2 期目 0、3 期目▲13、4 期目▲7 となっている。建設業で一時的に増加してすぐに減少しており、建設業とサービス業で減少している傾向がある。



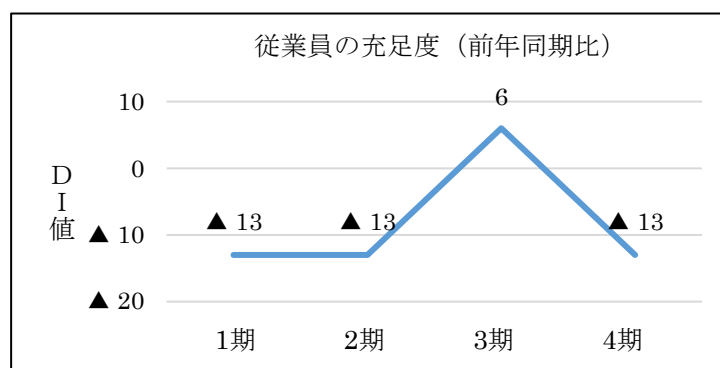
(11) 従業員の充足度

平成 29 年の従業員の充足度 DI は、1 期目▲6、2 期目▲13、3 期目 6、4 期目▲13 となっており、3 期目にプラス（過多）となった。業種別では、建設業 2 事業所、サービス業 2 事業所が従業員の不足をあげている。その中でもサービス業で通年不足と回答している事業所があった。一方、過多と回答したところが小売業とサービス業で 1 事業所あった。サービス業では 3 期連続過多と、通年減少しているとの回答が各々あり、サービス業界内で相違が見られる。

全国では、1 期目▲17.1、2 期目▲18.1、3 期目▲18.7、4 期目▲20.6 となっており、不足感は全国より低くなっている。



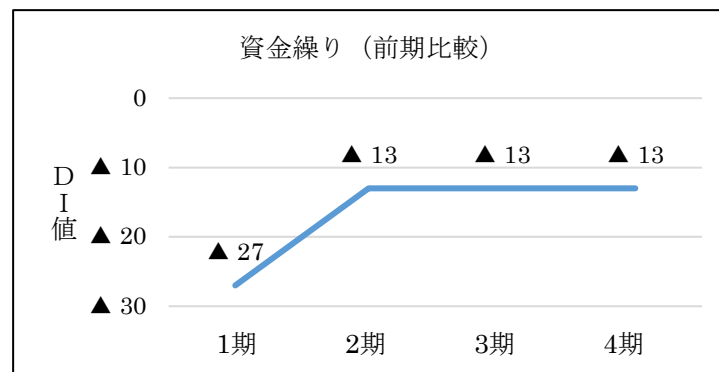
前年同期比従業員の充足度 DI では、1 期目▲13、2 期目▲13、3 期目▲6、4 期目▲13 となっており、前期比較と同様の傾向があった。不足と回答した業種は、建設業では 3 事業所、サービス業で 2 事業所あった。サービス業で通年過多と、通年不足と回答した事業所が各々あり、前期比同様サービス業界内で相違が見られる。



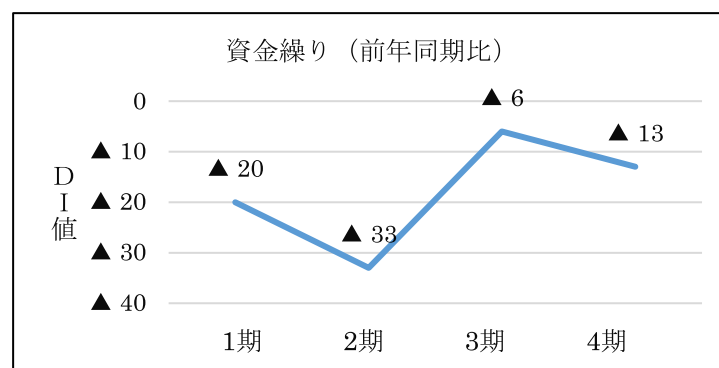
(12) 資金繰り

平成 29 年の資金繰り DI は、1 期目▲27、2 期目▲13、3 期目▲13、4 期目▲13 となっている。悪化と回答した事業所が、建設業 1 事業所、小売業 2 事業所、サービス業 4 事業所あった。特に、サービス業で資金繰りが悪化している。

小規模企業では、資金繰りは、改善傾向である。製造業、サービス業でやや改善が遅れている



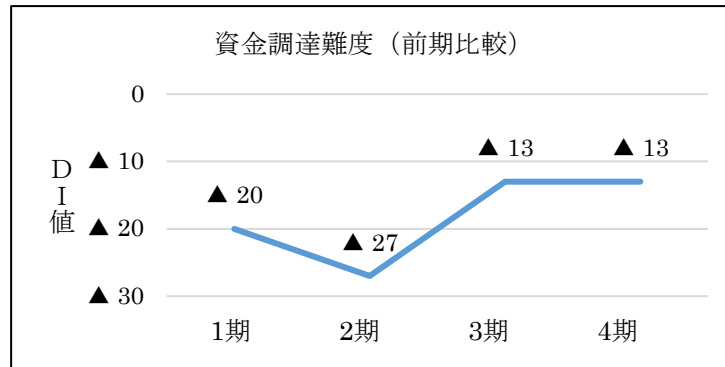
前年同期比資金繰り DI では、1 期目▲20、2 期目▲33、3 期目▲6、4 期目▲13 となっており、悪化傾向が続いている。業種別では、建設業 1 事業所、小売業事業所、サービス業 4 事業所と、前期比較と同様、サービス業で資金繰りが悪化している。



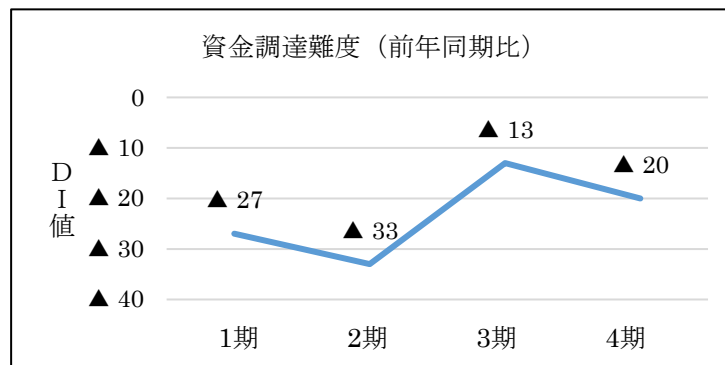
(13) 資金調達度

平成 29 年の資金調達度 DI は、1 期目▲20、2 期目▲27、3 期目▲13、4 期目▲13 となっている。一時的に資金調達が容易と回答した事業所が小売業で 1 か所あったが、困難と回答した事業所は、建設業 1 事業所、小売業 2 事業所、サービス業 3 事業所あった。特に、サービス業で 3 期以上困難と回答した事業所が 2 か所（うち通年困難 1 か所）あり、サービス業での資金調達が困難になっていると推測できる。

全国の借入難易度（長期）では、1 期目▲3.7、2 期目▲3.3、3 期目▲2.4、4 期目▲2.1 であり、当市の資金調達困難度が高くなっている。



前年同期比資金調達度 DI では、1 期目▲27、2 期目▲33、3 期目▲13、4 期目▲20 となっている。困難と回答した事業所は、製造業 1 事業所、建設業 1 事業所、小売業 2 事業所、サービス業 3 事業所あった。前期から資金調達の難しさが続いている。特に、通年を通じて困難と回答としている事業所が小売業とサービス業と 2 か所あった。



(14) 設備投資

設備投資をした事業所は、7 事業所であり、内訳は、建物（改装含）1 件、建物付属設備が 2 件、車両運搬具が 2 件、工具備品 4 件であった。小売業では設備投資は行っていない。今後の設備投資の予定は 4 事業所あり、内訳は、建物（改装含）1 件、建物付属設備が 2 件、車両運搬具が 1 件、機械 1 件、その他 1 件であった。

(15) 販路拡大や事業計画策定への取組み

全事業所が販路拡大に取り組んでいると回答している。

全事業所が事業計画策定に取り組んでいないと回答している。

(16) 自由回答（原文のまま）

- ・今年も忙しく仕事をしております。昔は、1月～3月までひまでしたが、毎月、

毎月の仕事があります。人数が、母が会計、妻が私の仕事を手伝っています。3人だけなので、忙しいのですが、よくやってくれています。あとは、従事してもらう人が1人います。人材がほしいのですが、思うようにならない実態です。

- ・うちはいつも通りですすんでいます。逆にありがたいことです。不変と言うことは、素晴らしい事と思います。人数が少なくし従業員がいないのが難点です。今のところ息子が健康であることが一番、従業員がいれば、それだけが望みです。
- ・不満、愚痴を言うたはありますが、とにかく順調かと思えます。このままいけたらいいと思えます。収支トントンで仕事があればと思えます。
- ・人を雇うのに、今現在頭を打っています。経験者じゃなくても一から仕込んでいったらいいと思いましたが、ぜんぜんやる気もなく時間が来たら、タイムカードを押したらアルバイト料が発生する30才の青年を雇いました。こちらにしたら、慣れてくれるものと思い、3か月様子を見ましたが、日に日に心がすけて見えません。結果は1ヶ月に様子を見る事になりました。やめてもらう事にしました。今の若者をひとくくりにするのは
- ・介護保険制度の改正により、報告単位の悪化がある。今後はますます収益性が悪くなる一方である。
- ・介護保険事業は制度により経営が大きく左右される。これからの介護事業は収益ダウンが必至です。
- ・売上は前年とほぼ同様であるが、計画の80%ぐらいしか達成できていない。需要の停滞と顧客の高齢化で売上が思った様に伸びない
- ・前年と同様に需要が停滞している様に感じる。新しい商品の販売やリフォームに力を入れて顧客を増やさなくては、販売高が減少していく様に思う。
- ・前年と同じ様な売上状態であるが、年々顧客が高齢化していき購買能力が低下していくのが不安である。新規のお客様も少しずつ増えてはいるが、それ以上に引越しや死亡などで減少していく方が多い。
- ・前年と同じ様な売上です。11月はリフォームが受注できたので売上が上昇する予想ですが、その他の売上はあまり期待できません
- ・損益がトントンで（経常利益がゼロ）→注意すべき水準です。
仕入価格の見直し→利益率の改善に努力すべき。
限界利益は可処分所得ですので、この比率を改善の方向。
限界利益を1%改善。
- ・一進一退の推移に留まりますが、堅実に運営したいと思えます。
- ・経費を最小にするという非常にシンプルな原則を貫く。売上から経費を引いた残りが単純に利益ですが・・・売上が高すぎても駄目、施主さんが納得して喜んでくださる値段を見抜く。値決めは経営。難しい今日。
- ・公共事業の下請けに入る際、社会保険加入業者でないと、仕事が受注できないと

言われるようになり、従業員 5 人未満は加入義務はないとされているが、実際問題、締め付けは厳しい。

- ・今期にて、長期にわたる公共工事の下請けが完了してしまった為、売上額が減少となった。時期的にも仕事が減ってしまう時なので、何とか乗り切りたい。
- ・来期より OEM の統合があるため、資材、原料関係の取引が変更される予定である。今まで支給であった資材等の仕入れを弊社で行う事になるため、資金繰りの面で不安がある。又、売上高をあげる要素の見込めていない。
- ・原材料価格の上昇により、利益確保が難しくなっている。また、OEM 先の変化により、受注数量も変化する可能性が高く、新規 OEM 先の確保が急がれる。N B 品のリニューアル等で、利益の確保をしたいと考えている。

5. 考察（まとめ）

- (1) 業況に関しては、平成 29 年も前年から悪化が続いており、厳しい状況である。
- (2) 売上に関しては、回復した期もあったが続き、変動の大きい年であった。4 期目で改善の兆しが見える。売上単価も建設業や小売業で増加したが続き、低下している。前年同期からも低下しており、低迷状態から回復していない。
- (3) 仕入に関しては、仕入単価の上昇が仕入高の増加に影響を与えている。特に、建設業で増加が顕著であり、経営を圧迫していると推測できる。
- (4) 経常利益に関しては、前年同期からの悪化が続いているが、4 期目に改善の兆しが見える。ただ、建設業とサービス業での経営状況が悪化しており、業種間での差が特徴となっている。
- (5) 人件費に関しては、建設業と小売業で増加しているが、サービス業で減少しており、業種間での差がある。正社員数やパート社員数を建設業とサービス業で減らしている。その一方で、建設業とサービス業で従業員が不足であるとしており、事業所間での差が見られる。
- (6) 資金繰りに関しては、前年より継続して悪化しており、資金調達も難しい状態が続いている。特に、サービス業での資金調達が厳しくなっており、資金繰りの悪化が続いている。
- (7) 設備投資に関しては、約半数の事業所が実施しており、建物や車両、工具備品などである。小売業で実施している事業所がないのが特徴である。今後、実施すると予定している事業所が 3 分の 1 ある。
- (8) 事業計画策定に関しては、全事業所が取り組んでいない。今後、積極的に取り組むように支援していくことが必要である。

添付資料

資料 1.調査結果

	1期		2期		3期		4期	
	前年同期	前期	前年同期	前期	前年同期	前期	前年同期	前期
売上高	▲ 33	▲ 34	▲ 27	6	▲ 33	▲ 27	0	0
売上単価	▲ 13	▲ 20	▲ 14	14	▲ 6	▲ 6	▲ 20	▲ 13
仕入高	20	13	33	40	26	26	27	20
仕入単価	20	13	33	40	26	26	33	27
人件費	▲ 13	▲ 7	6	6	▲ 6	0	0	0
人件費単価	0	0	▲ 7	▲ 7	0	0	0	0
経常利益	▲ 47	▲ 20	▲ 47	▲ 47	▲ 33	▲ 26	▲ 7	▲ 13
正社員数	▲ 7	▲ 7	0	0	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7
パート数	▲ 13	▲ 13	0	▲ 7	▲ 13	▲ 13	▲ 7	▲ 7
従業員の充足度	▲ 13	▲ 6	▲ 13	▲ 13	6	6	▲ 13	▲ 13
業界の景況	▲ 33	▲ 33	▲ 26	▲ 20	▲ 33	▲ 27	▲ 33	▲ 26
資金繰り	▲ 20	▲ 27	▲ 33	▲ 13	▲ 6	▲ 13	▲ 13	▲ 13
資金調達難度	▲ 27	▲ 20	▲ 33	▲ 27	▲ 13	▲ 13	▲ 20	▲ 13

資料 2.中小企業庁 中小企業景況調査

	2017年			
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
業況	▲ 17.0	▲ 14.3	▲ 14.8	▲ 14.4
売上高(前期比)	▲ 14.3	▲ 13.1	▲ 14.2	▲ 12.5
売上単価(前期比)	▲ 11.3	▲ 10.2	▲ 9.6	▲ 8.3
売上単価(前年同期比)	▲ 14.2	▲ 10.2	▲ 9.5	▲ 9.7
仕入単価(前年同期比)	22.1	27.1	25.9	30.1
経常利益(前年同期比)	▲ 25.2	▲ 18.8	▲ 19.2	▲ 20.3
資金繰り(前期比)	▲ 13.1	▲ 11.4	▲ 11.3	▲ 11.4
従業員数過不足(前期比)	▲ 17.1	▲ 18.1	▲ 18.7	▲ 20.6
借入難易度(前期比):長期	▲ 3.7	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 2.1
:短期	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.3

資料 3.全国商工会連合会 小規模企業景気動向調査

業況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
産業全体	▲ 21.2	▲ 20.6	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 16.0	▲ 15.6	▲ 14.3	▲ 13.9	▲ 14.4	▲ 15.1	▲ 13.2
製造業	▲ 16.2	▲ 16.4	▲ 15.0	▲ 13.1	▲ 13.2	▲ 7.7	▲ 11.1	▲ 11.6	▲ 9.6	▲ 10.9	▲ 7.9
建設業	▲ 15.0	▲ 14.5	▲ 15.4	▲ 11.9	▲ 10.5	▲ 11.6	▲ 10.5	▲ 6.1	▲ 6.7	▲ 5.8	▲ 2.9
小売業	▲ 31.2	▲ 30.6	▲ 29.9	▲ 28.4	▲ 27.0	▲ 25.1	▲ 21.0	▲ 24.2	▲ 25.3	▲ 25.8	▲ 24.0
サービス業	▲ 22.0	▲ 21.0	▲ 20.3	▲ 14.7	▲ 13.2	▲ 17.9	▲ 14.6	▲ 13.4	▲ 16.0	▲ 17.6	▲ 17.9

売上高

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
産業全体	▲ 21.9	▲ 19.9	▲ 16.9	▲ 13.4	▲ 12.9	▲ 13.5	▲ 10.0	▲ 12.8	▲ 12.4	▲ 11.1	▲ 8.6
製造業	▲ 11.6	▲ 15.1	▲ 8.4	▲ 8.6	▲ 8.5	▲ 4.9	▲ 6.1	▲ 7.9	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 3.0
建設業	▲ 17.7	▲ 7.2	▲ 11.1	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 7.4	▲ 1.0	▲ 5.0	▲ 3.3	2.4	2.4
小売業	▲ 31.2	▲ 34.2	▲ 28.7	▲ 25.2	▲ 24.5	▲ 24.5	▲ 20.0	▲ 24.0	▲ 25.4	▲ 25.0	▲ 18.4
サービス業	▲ 27.0	▲ 23.0	▲ 19.6	▲ 12.3	▲ 11.7	▲ 17.2	▲ 12.7	▲ 14.0	▲ 14.6	▲ 16.8	▲ 15.6

採算

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
産業全体	▲ 20.7	▲ 21.2	▲ 18.8	▲ 17.4	▲ 15.9	▲ 14.4	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 14.2	▲ 13.0	▲ 14.4
製造業	▲ 15.0	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 14.1	▲ 14.6	▲ 10.3	▲ 11.9	▲ 13.6	▲ 10.4	▲ 12.3	▲ 11.7
建設業	▲ 19.9	▲ 19.8	▲ 20.1	▲ 15.4	▲ 12.2	▲ 13.8	▲ 13.0	▲ 10.3	▲ 10.2	▲ 5.2	▲ 8.9
小売業	▲ 28.1	▲ 29.8	▲ 23.3	▲ 27.2	▲ 25.5	▲ 20.8	▲ 21.6	▲ 20.4	▲ 23.1	▲ 22.0	▲ 21.0
サービス業	▲ 19.8	▲ 19.0	▲ 15.4	▲ 13.1	▲ 11.5	▲ 12.8	▲ 9.8	▲ 10.5	▲ 13.2	▲ 12.7	▲ 16.1

資金繰り

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
産業全体	▲ 15.5	▲ 16.3	▲ 15.4	▲ 13.4	▲ 11.9	▲ 11.6	▲ 11.1	▲ 9.4	▲ 10.4	▲ 9.9	▲ 8.9
製造業	▲ 13.6	▲ 11.9	▲ 13.8	▲ 10.3	▲ 10.9	▲ 8.1	▲ 9.9	▲ 9.6	▲ 8.9	▲ 8.9	▲ 7.1
建設業	▲ 13.2	▲ 16.1	▲ 15.9	▲ 12.5	▲ 10.7	▲ 12.3	▲ 10.9	▲ 4.7	▲ 8.5	▲ 6.8	▲ 6.0
小売業	▲ 20.7	▲ 22.3	▲ 19.0	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 15.4	▲ 15.9	▲ 15.6	▲ 16.6	▲ 15.2	▲ 12.6
サービス業	▲ 14.3	▲ 14.7	▲ 12.8	▲ 10.6	▲ 9.0	▲ 10.6	▲ 8.0	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 8.7	▲ 10.0

資料 4.経済調査南都経済研究所 ナント地域経済調査

	総合判断	個人		企業			
		消費	資金需要	生産活動	収益	設備投資	資金需要
1~3月期	▲13.9	▲11.9	▲9.9	▲10.1	▲15.4	▲14.9	▲17.6
4~6月期	▲8.9	▲5.9	▲10.4	▲4.3	▲13.3	▲11.7	▲17.0
7~9月期	▲10.5	▲8.0	▲7.0	▲9.1	▲13.4	▲9.1	▲12.4
来期の方向性	1.5	3.5	2.5	3.2	▲3.2	3.8	2.2

用語解説

DI 値：「増加（上昇、好転）」企業割合から「減少（低下、悪化）」企業割合を差し引いた値

前期比（ぜんきひ）：前期と比べた DI 値。

前年同期比（ぜんねんどうげつひ）：前年同期と比べた DI 値。

<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/keikyo/index.htm>